



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL https://www.triis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上嶋 悦男 TEL 03-3221-0211
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	721	△28.1	△104	—	△209	—	468	—
2021年12月期	1,004	—	△150	—	△222	—	△224	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,270百万円 (—%) 2021年12月期 0百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	60.14	57.89	10.1	△3.3	△14.5
2021年12月期	△30.35	—	△5.5	△3.4	△15.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,218	5,328	84.3	673.13
2021年12月期	6,421	4,153	63.2	524.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,246百万円 2021年12月期 4,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△257	2,714	△2,195	1,032
2021年12月期	△77	△757	△124	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	92	—	2.2
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当は未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	363	△10.2	6	—	△11	—	△6	—	△4.07
通期	676	△6.3	1	—	0	—	△19	—	△2.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	8,300,000株	2021年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	506,128株	2021年12月期	555,948株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	7,790,162株	2021年12月期	7,411,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	134	△67.1	△18	—	△29	—	△2,251	—
2021年12月期	410	17.1	149	47.6	162	54.5	230	244.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△288.95	—
2021年12月期	31.15	29.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	5,907	—	4,217	—	70.0	—	530.54	
2021年12月期	8,253	—	6,563	—	78.4	—	835.36	

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,135百万円 2021年12月期 6,469百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	61	△33.4	△31	—	△31	—	△4.07	
通期	118	△12.1	△65	—	△66	—	△8.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再燃を繰り返しているものの落ち込んでいた経済活動の再開が進みつつありますが、ウクライナ情勢等を背景に世界的には金利上昇や物価高騰の影響が顕在化しつつ、国内消費も抑制され需要面が回復するまでには至っていない状況にあります。

そのような経済環境のなか、当連結会計年度は建設コンサルタント事業、ファッションブランド事業及び投資事業においては売上高が前期より減少したことを受け、売上高は721百万円（前期比28.1%減）と大幅な減少となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の低い大型案件が未発生であったこと及びファッションブランド事業において工場稼働率が改善したことにより、いずれの事業も原価率は前期を下回り収益性が改善する結果となりました。そして、固定費の圧縮にも努め、販売費及び一般管理費も357百万円（前期比15.6%減）と前期からさらなる削減を果たしました。しかし、売上高の減少に伴う利益の減少を賄うには至らず、当連結会計年度は104百万円の営業損失（前期は150百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、受取利息4百万円、保険解約返戻金3百万円及び補助金収入3百万円等を計上した結果、24百万円となりました。営業外費用は、主として借入金に係る利息113百万円を計上したことにより129百万円となりました。この結果、209百万円の経常損失（前期は222百万円の経常損失）となりました。

特別利益については、投資事業において投資物件を売却したことにより固定資産売却益896百万円を計上したほか、長期借入金の返済に伴い金利スワップを解約して解約益を77百万円計上した結果、特別利益は975百万円となりました。特別損失については拠点集約に伴う固定資産除却損42百万円を計上した結果42百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は723百万円（前期は176百万円の税金等調整前当期純損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円（前年は224百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期と異なり、最終的には黒字へ転じました。当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績につきましては、次のとおりです。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、ダム維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えております。引き続き、防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を目指してまいります。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当連結会計年度は、受注高が当初の予定通り推移し完成案件を予定どおり取込めたものの、大型案件は未発生であったため売上高は361百万円（前期比40.9%減）と前期と比較して減少する結果となりました。しかし、採算性の低い大型案件が未発生であったことから原価率は前期を下回る結果となったほか、固定費の削減により販売費及び一般管理費についても前年同期を下回る結果となりました。これらの結果、当連結会計年度は70百万円の営業利益（前期は41百万円の営業損失）と、前期と異なり黒字に転じました。

②ファッションブランド事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が多少進んだことで景気の持ち直しの動きがみられましたが、感染拡大防止に配慮した規模を縮小したセレモニー開催が多く、また国内消費も抑制されていることから厳しい経営環境下にあり、売上高は224百万円（前期比10.0%減）と、前期を若干下回る結果となりました。しかし、軽井沢工場の稼働率の向上により原価率が前期より改善したほか、固定費の削減に努めた結果販売費及び一般管理費も前年同期より減少いたしました。この結果、23百万円の営業利益（前期は147百万円の営業損失）と、前期と異なり黒字に転じました。

③投資事業

当連結会計年度においては、主力物件が前期から未稼働となった影響が継続したものの、急激な円安の影響により売上高は136百万円（前期比5.0%減）とほぼ前期並みの水準となりました。しかし、未稼働物件の固定費の負担が当初の想定を上回るようになったことが影響し、当連結会計年度は100百万円の営業損失（前期は6百万円の営業損失）と前期よりも大幅な損失を計上する結果となりました。

[次期の見通し]

建設コンサルタント事業においては、現在従事している優秀な社員を軸に新たな人材の増員に努めているものの厳しい状況が続いています。そういった状況を打破すべく、人材の確保と強化に務めるほか、シナジー効果が期待できる企業との業務提携を模索する等により事業成長に結びつけます。双方が持っている技術や実績を活かし、クリアアが持つノウハウを国内のみならず、国外でも活用できるよう、企業理念『私たちは、一人ひとりの意思と知恵を重ねあい「水」に関わる比類なき技術力を常に進化させ、人と地球の潤いある関係を創造し続け

ます。』を実現します。

ファッションブランド事業においては、濱野皮革工藝株式会社は、2008年にグループ入りして14年が経過しました。当初、同社の子孫は会社と共に当グループに在籍していましたが、退職して新たに同業の企業を立ち上げ、それによって消費者の皆様が、どちらが本物か?という混乱状況にあります。当グループとしましては、ごく小さな世界で、ごく小さな企業が競り合うような状況にあること自体が誠に残念であり、ライバル視するのではなく、それぞれの価値が消費者の皆様になんか納得いただけるよう努めていくことが企業としての責任であると強く感じています。引続き、ふるさと納税にも貢献しつつ、長野県北佐久郡御代田町の地域活性化に一役を担うことができるよう自治体にも協力できる体制で参ります。また、マーケティングについては、消費者目線に立ち、DXを利用することで顧客ニーズを把握し、商品ラインアップを拡充します。濱野皮革工藝は、伝統と品質の良さに自信があったため受け身のマーケティングをしてきましたが、今後は市場調査を徹底的に行い、攻めのマーケティングを実行します。

ライセンスビジネスについても、マーケティング戦略を見直し、現在あるライセンシー各社が更に事業発展できるよう、また新たなライセンシーとなる企業を取り込めるようにリスタートします。

投資事業においては、2016年より、米国ハワイの不動産投資を中心に進めて参りましたが、資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。具体的には、SDGsを意識し、社会課題を解決するビジネスを軸として参ります。

既に米国ブルックリンにあるヴィーガンチョコレートを製造するRaaka Chocolateに投資していますが、今後は、より深く関わりを持ち、更にはSDGsに掲げられている持続開発可能な目標に取り組むことのできる事業を拡大して参ります。

ヴィーガン(Vegan)はもともと、動物虐待に繋がるような人の食文化や産業、社会の仕組みを人だけではなく、動物も含めて地球全体がより良くなることを目的として誕生した言葉です。また、ヴィーガン市場は、今後、「健康上の理由」「自然環境上の理由」「倫理上の理由」を意識した人たちの増加が見込まれ有望市場です。

今後は、人間の健康の源でもある“食”に着目し、フードロス、自然食品、農業に特化した事業再構築を実行します。従事する従業員はジェンダーレス、ハンディキャップレス、思いは尽きません。

ダーウィンは、「強いものが生き残るのではない。環境の変化に対応できたものが生き残る」という名言を残しました。それらに取り組むことで、SDGs17項目の内、13項目に着手できると考えています。

企業経営の健全性の確保と効率性の実現を通じて株主に還元する利益を最大化するための仕組みや体制を再構築し、ステークホルダーの理解を得られるように努力して参ります。

次期の連結業績見通しについては、売上高676百万円(当連結会計年度比6.3%減)、営業利益1百万円(当連結会計年度は104百万円の営業損失)、経常利益0百万円(当連結会計年度は209百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失19百万円(当連結会計年度は468百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を予定しています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微と見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,218百万円で前期末に比べ203百万円減少し、負債は890百万円で前期末と比べ1,378百万円減少し、純資産は5,328百万円で前期末と比べ1,175百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,168百万円となりました。対前期比で261.7%、3,016百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が501百万円増加したほか、投資事業における収益物件の売却に伴い、「未収入金」が2,546百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,050百万円となりました。対前期比で61.0%、3,219百万円減少しました。主な要因は投資事業における収益物件の売却により有形固定資産が3,168百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は641百万円となりました。対前期比で205.0%、430百万円増加しました。主な要因は「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」がそれぞれ268百万円、179百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は249百万円となりました。対前期比で87.8%、1,809百万円減少しました。主な要因は「長期借入金」が返済により1,760百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の増加1,175百万円の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益468百万円百万円の計上、配当金支払による利益剰余金の減少92百万円、新株予約権の減少12百万円、自己株式の減少20百万円及び期末換算レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加801百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,032百万円となり、前期末に比べ433百万円増加（前期比72.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は257百万円（前期は77百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因としては、固定資産売却益△896百万円、法人税等の支払額△81百万円及び未収入金の増減額△39百万円等、支出項目の合計額が収入項目（税金等調整前当期純利益723百万円減価償却費81百万円及び固定資産除却損等）の合計額を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,714百万円（前期は757百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,668百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,195百万円（前期は124百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済△2,112百万円及び配当金の支払△93百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	62.9	62.0	62.3	63.2	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	56.1	36.6	37.4	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率)	△31.7	5.3	△18.3	△26.1	△2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.7	4.4	△1.3	△0.9	△2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つと考えております。2023年2月3日公表の「特別損失(個別決算)の計上、個別業績予想の修正及び剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、利益剰余金がマイナスであることから当期期末配当金については無配とさせていただきます。ROE(自己資本利益率)を向上することを意識し、事業再構築(収益構造の改善)により、財務体質の健全化を図ります。

次期の配当金については、先行き不透明な状況を鑑みまして、現時点では未定としております。今後の業績等を総合的に勘案し検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. が営む投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画実行していますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

⑧ 重要事象等について

当社は、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及びEコマースの強化・シェア拡大により、売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。具体的には、SDGsを意識し、社会課題を解決するビジネスを軸として参ります。

また、当連結会計年度末において1,349,961千円の現金及び預金を保有しており、翌事業年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社7社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC、拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝㈱及び㈱クレアリア）で構成されています。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

建設コンサルタント事業

㈱クレアリアが本事業、ダムを中心とする河川の上流から河口までの水関連分野における事業者である国・地方公共団体等に対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等の事業執行支援を実施しています。

ファッションブランド事業

濱野皮革工藝㈱が本事業、婦人服、ハンドバッグをはじめとする革製品等の企画・製造・卸売・インターネット販売を実施しています。またライセンス事業については、㈱トライアイズ、そして、海外拠点である拓莉司国際有限公司が実施しています。

投資事業

2016年より米国内での不動産・証券投資を子会社のTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. が行っています。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しておりますが、資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる案件にシフトします。

また、経営の柱として社会課題を解決するビジネスを推進するコンセプトの下、不動産投資からサステナビリティ経営を意識したSDGsに取り組む企業との連携および企業投資を実行します。

私たちの投資は、短期的なものではなく、共に成長していく長期的な展望によるものです。ごく一部の事業に興味を持つような浅はかな考えではなく、また敵対的に対抗し支配するのではなく、相手方に寄り添い、共に成長していくことを目指しています。相手方に寄り添うとは、一方的に指摘するのではなく、具体的な内容や事例によって、相手が理解を深め、双方が納得し、プラスを生み出していくことでサステナビリティな成長が期待できることと認識しています。こういった姿勢こそがイノベーションです。

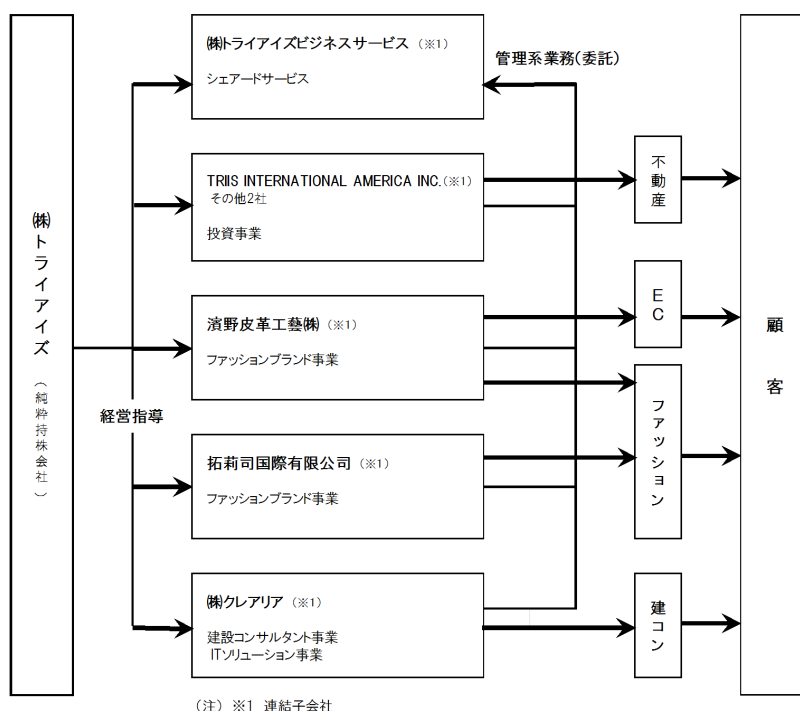
私たちは、このような考えの基、ESG投資に目を向けて参ります。

シェアードサービス

当社グループの管理部門業務（総務・人事・経理・情報システム）を子会社である㈱トライアイズビジネスサービスが統括しています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1. 2	米国ハワイ州	2千3百万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
CLATHAS LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都千代田区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 2	東京都千代田区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クリアリア (注) 1. 2	東京都千代田区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝㈱	161	△33	△35	583	738
㈱クリアリア	349	81	50	1,413	1,528
TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.	115	△212	554	3,886	4,602

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,323	1,349,961
受取手形及び売掛金	42,094	27,954
商品及び製品	107,510	106,254
仕掛品	46,521	39,187
原材料及び貯蔵品	25,330	21,927
未収入金	37,509	2,583,935
その他	44,997	39,190
流動資産合計	1,152,287	4,168,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,574,108	1,254,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△740,327	△618,471
建物及び構築物 (純額)	1,833,781	636,491
土地	3,154,599	1,203,032
その他	68,882	56,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,231	△52,048
その他 (純額)	23,650	4,416
有形固定資産合計	5,012,030	1,843,940
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	5,030
その他	7,270	5,712
無形固定資産合計	9,126	10,742
投資その他の資産		
投資有価証券	83,618	109,063
繰延税金資産	7,715	10,553
その他	217,779	149,771
貸倒引当金	△60,631	△73,815
投資その他の資産合計	248,481	195,572
固定資産合計	5,269,638	2,050,255
資産合計	6,421,925	6,218,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	8,638
1年内返済予定の長期借入金	38,422	306,508
未払法人税等	19,298	199,270
賞与引当金	—	5,751
役員賞与引当金	—	1,860
返品調整引当金	494	—
前受金	84,048	66,587
その他	57,940	52,403
流動負債合計	210,152	641,019
固定負債		
長期借入金	1,995,678	235,367
繰延税金負債	—	344
資産除去債務	22,835	13,540
その他	40,000	—
固定負債合計	2,058,513	249,252
負債合計	2,268,666	890,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	589,751	579,288
利益剰余金	△1,379,774	△1,004,146
自己株式	△225,178	△204,884
株主資本合計	3,984,798	4,370,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,357	876,044
その他の包括利益累計額合計	74,357	876,044
新株予約権	94,102	82,093
純資産合計	4,153,258	5,328,396
負債純資産合計	6,421,925	6,218,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,004,730	721,890
売上原価	731,767	469,537
売上総利益	272,963	252,353
販売費及び一般管理費	423,441	357,141
営業損失(△)	△150,478	△104,787
営業外収益		
受取利息	4,976	4,736
為替差益	5,124	—
未払配当金除斥益	3,905	3,037
補助金収入	—	3,200
保険解約返戻金	—	3,847
その他	4,524	9,770
営業外収益合計	18,531	24,591
営業外費用		
支払利息	88,223	113,839
為替差損	—	11,533
その他	2,287	4,061
営業外費用合計	90,511	129,434
経常損失(△)	△222,457	△209,631
特別利益		
固定資産売却益	—	896,965
金利スワップ解約益	—	77,095
新株予約権戻入益	933	1,860
受取保険金	92,407	—
特別利益合計	93,340	975,921
特別損失		
固定資産除却損	—	42,066
減損損失	2,169	725
貸倒引当金繰入額	45,296	—
特別損失合計	47,465	42,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△176,583	723,497
法人税、住民税及び事業税	34,377	257,434
法人税等調整額	14,019	△2,493
法人税等合計	48,397	254,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△224,980	468,556
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△224,980	468,556

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△224,980	468,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	225,520	801,687
その他の包括利益合計	225,520	801,687
包括利益	539	1,270,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539	1,270,244
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	632,572	△1,065,924	△362,293	4,204,354
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,869	—	△88,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△224,980	—	△224,980
自己株式の取得	—	—	—	△775	△775
自己株式の処分	—	△42,821	—	137,890	95,069
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△42,821	△313,849	137,115	△219,556
当期末残高	5,000,000	589,751	△1,379,774	△225,178	3,984,798

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△151,162	△151,162	176,935	4,230,127
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△88,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	△224,980
自己株式の取得	—	—	—	△775
自己株式の処分	—	—	—	95,069
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	225,520	225,520	△82,832	142,687
当期変動額合計	225,520	225,520	△82,832	△76,868
当期末残高	74,357	74,357	94,102	4,153,258

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	589,751	△1,379,774	△225,178	3,984,798
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△92,928	—	△92,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	468,556	—	468,556
自己株式の取得	—	—	—	△385	△385
自己株式の処分	—	△10,462	—	20,679	10,216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△10,462	375,628	20,293	385,459
当期末残高	5,000,000	579,288	△1,004,146	△204,884	4,370,258

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,357	74,357	94,102	4,153,258
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△92,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	468,556
自己株式の取得	—	—	—	△385
自己株式の処分	—	—	—	10,216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	801,687	801,687	△12,009	789,678
当期変動額合計	801,687	801,687	△12,009	1,175,137
当期末残高	876,044	876,044	82,093	5,328,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△176,583	723,497
減価償却費	62,442	81,859
減損損失	2,169	725
固定資産除却損	—	42,066
株式報酬費用	9,330	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△896,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,751
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,696	△600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△700	—
受取利息及び受取配当金	△4,976	△4,736
支払利息	88,223	113,839
売上債権の増減額(△は増加)	12,836	17,265
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△44,696	600
棚卸資産の増減額(△は増加)	213,644	11,993
未収入金の増減額(△は増加)	△30,955	△39,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,538	△1,309
前受金の増減額(△は減少)	△114,415	△17,484
未払金の増減額(△は減少)	9,037	△37,489
その他	15,031	△60,920
小計	71,545	△60,034
利息及び配当金の受取額	3,959	△2,181
利息の支払額	△88,223	△113,839
法人税等の還付額	13,216	—
法人税等の支払額	△78,322	△81,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,823	△257,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,408	△3,860
有形固定資産の取得による支出	△768,003	△11,253
無形固定資産の取得による支出	△450	△5,719
有形固定資産の売却による収入	—	2,668,818
投資有価証券の売却による収入	102,647	—
投資有価証券の取得による支出	△102,075	—
貸付けによる支出	△21,150	—
貸付金の回収による収入	8,674	19,888
敷金及び保証金の回収による収入	27	42,975
敷金及び保証金の差入による支出	△542	—
その他	26,957	13,430
資産除去債務の履行による支出	—	△9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,323	2,714,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,767	△2,112,004
自己株式の処分による収入	4,430	10,216
自己株式の取得による支出	△775	△385
配当金の支払額	△90,753	△93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,866	△2,195,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,903	171,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△893,109	433,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,725	599,615
現金及び現金同等物の期末残高	599,615	1,032,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ 棚卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

④ 受注損失引当金

連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、主に社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援しています。当該事業においては全ての成果品を納品した時点をもって収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領し、重要な金融要素は含まれていません。また、当該事業のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、主に商品及び製品の販売を行っています。当該事業の顧客との販売契約において、受注した商品及び製品を引き渡す義務を負い、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時です。ただし、国内取引では商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からのものです。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,059千円、売上原価は16,059千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成され、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブラン ド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,686	249,766	143,278	1,004,730	—	1,004,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	875	—	875	△875	—
計	611,686	250,641	143,278	1,005,605	△875	1,004,730
セグメント利益又は損失(△)	△41,962	△147,691	△6,199	△195,853	45,375	△150,478
セグメント資産	1,362,997	760,818	5,315,238	7,439,053	△1,017,127	6,421,925
その他の項目						
減価償却費	8,740	3,349	47,108	59,197	3,245	62,442
減損損失	2,169	—	—	2,169	—	2,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814	—	767,255	768,069	383	768,453

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45,375千円には、セグメント間取引消去△51,892千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額97,267千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しています。

3. セグメント資産の調整額△1,017,127千円には、セグメント間の債権の消去等△1,554,696千円、報告セグメントに帰属しない全社資産537,568千円が含まれています。

4. 減価償却費の調整額3,245千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383千円は、管理部門の設備投資額です。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	361,145	224,671	136,074	721,890	—	721,890
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	361,145	224,685	136,074	721,905	△14	721,890
セグメント利益又は損失 (△)	70,597	23,754	△100,843	△6,492	△98,295	△104,787
セグメント資産	1,392,598	781,394	5,303,292	7,477,285	△1,258,617	6,218,667
その他の項目						
減価償却費	5,710	2,668	70,731	79,109	2,749	81,859
減損損失	725	—	—	725	—	725
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,351	1,343	—	7,694	9,278	16,973

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△98,295千円には、セグメント間取引消去6,483千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額104,779千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整しています。
3. セグメント資産の調整額△1,258,617千円には、セグメント間の債権の消去等△1,572,936千円、報告セグメントに帰属しない全社資産314,318千円が含まれています。
4. 減価償却費の調整額2,749千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,278千円は、管理部門の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
861,452	143,278	1,004,730

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,035,373	3,976,657	5,012,030

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
606,093	115,339	458	721,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,014,986	828,954	1,843,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	524円16銭	673円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△30円35銭	60円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	57円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△224,980	468,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△224,980	468,556
普通株式の期中平均株式数(株)	7,411,215	7,790,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	303,010
(うち新株予約権(株))	—	(303,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類(新株予約権の数1,492個)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会において、資本金の額の減少、利益準備金の額の減少およびその他資本剰余金の処分について、2023年3月23日開催予定の第28回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 目的

欠損填補および今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項および第448条第1項ならびに会社法第452条の規定に基づき、資本金および利益準備金の減少ならびにその他資本剰余金の処分を行うものであります。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保に努めてまいります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額5,000,000,000円のうち4,900,000,000円減少し、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。減少後の資本金の額は100,000,000円になります。

② 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) 利益準備金の額の減少

以下のとおり、利益準備金の全額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えます。振替後の繰越利益剰余金(欠損金)の額は△1,239,377,947円になります。

① 減少する準備金の項目とその額

利益準備金 108,493,597円

② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 108,493,597円

(4) その他資本剰余金の処分の内容

第2項に記載の資本金の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金のうち欠損填補に必要な金額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 1,239,377,947円

② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,239,377,947円

(5) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2023年2月3日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 2023年3月23日(予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2023年4月10日(予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2023年5月10日(予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 2023年5月20日(予定) |

(6) その他

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく当社の業績に与える影響はありません。なお、上記の内容については、2023年3月23日開催予定の第28回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,335	128,892
売掛金	111,282	139,147
前払費用	5,177	2,326
その他	34,837	63,956
流動資産合計	418,633	334,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,610	251,359
工具、器具及び備品	2,099	1,398
土地	612,715	612,715
有形固定資産合計	865,424	865,473
無形固定資産		
商標権	5,948	3,323
無形固定資産合計	5,948	3,323
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	6,845,158	4,658,425
繰延税金資産	1,005	—
破産更生債権等	10,820	10,220
その他	116,973	46,431
貸倒引当金	△10,820	△10,220
投資その他の資産合計	6,963,137	4,704,856
固定資産合計	7,834,510	5,573,654
資産合計	8,253,144	5,907,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	145,000	145,000
未払金	14,593	12,897
未払費用	64,018	90,478
未払法人税等	8,991	26,347
預り金	1,969	5,595
その他	27,770	21,655
流動負債合計	262,342	301,973
固定負債		
関係会社長期借入金	1,375,000	1,375,000
長期未払金	40,000	—
繰延税金負債	—	344
資産除去債務	12,560	13,540
固定負債合計	1,427,560	1,388,884
負債合計	1,689,902	1,690,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	577,748	567,286
資本剰余金合計	589,751	579,288
利益剰余金		
利益準備金	99,200	108,493
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005,365	△1,347,871
利益剰余金合計	1,104,566	△1,239,377
自己株式	△225,178	△204,884
株主資本合計	6,469,138	4,135,026
新株予約権	94,102	82,093
純資産合計	6,563,241	4,217,119
負債純資産合計	8,253,144	5,907,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	410,208	134,987
売上原価	—	11,040
売上総利益	410,208	123,947
一般管理費	260,424	142,618
営業利益又は営業損失 (△)	149,783	△18,671
営業外収益		
受取利息	332	311
有価証券利息	1,016	—
未払配当金除斥益	3,905	3,046
為替差益	6,655	2,249
保険解約返戻金	—	3,847
不動産賃貸料	25,680	6,420
その他	2,159	2,084
営業外収益合計	39,748	17,960
営業外費用		
支払利息	23,920	26,459
不動産賃貸原価	2,536	2,780
為替差損	—	—
その他	443	—
営業外費用合計	26,900	29,240
経常利益又は経常損失 (△)	162,631	△29,950
特別利益		
受取保険金	92,407	—
新株予約権戻入益	933	1,860
特別利益合計	93,340	1,860
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,186,733
特別損失合計	—	2,186,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	255,971	△2,214,823
法人税、住民税及び事業税	24,070	34,842
法人税等調整額	992	1,349
法人税等合計	25,062	36,191
当期純利益又は当期純損失 (△)	230,909	△2,251,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	620,569	632,572	90,313	872,212	962,526	△362,293	6,232,805	
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△88,869	△88,869	—	△88,869	
利益準備金の積立	—	—	—	—	8,886	△8,886	—	—	—	
当期純利益又は当期純 損失 (△)	—	—	—	—	—	230,909	230,909	—	230,909	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△775	△775	
自己株式の処分	—	—	△42,821	△42,821	—	—	—	137,890	95,069	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△42,821	△42,821	8,886	133,152	142,039	137,115	236,333	
当期末残高	5,000,000	12,002	577,748	589,751	99,200	1,005,365	1,104,566	△225,178	6,469,138	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176,935	6,409,740
当期変動額		
剰余金の配当	—	△88,869
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純 損失 (△)	—	230,909
自己株式の取得	—	△775
自己株式の処分	—	95,069
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△82,832	△82,832
当期変動額合計	△82,832	153,500
当期末残高	94,102	6,563,241

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	577,748	589,751	99,200	1,005,365	1,104,566	△225,178	6,469,138
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△92,928	△92,928	—	△92,928
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,292	△9,292	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△2,251,015	△2,251,015	—	△2,251,015
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△385	△385
自己株式の処分	—	—	△10,462	△10,462	—	—	—	20,679	10,216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△10,462	△10,462	9,292	△2,353,236	△2,343,943	20,293	△2,334,112
当期末残高	5,000,000	12,002	567,286	579,288	108,493	△1,347,871	△1,239,377	△204,884	4,135,026

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	94,102	6,563,241
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,928
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	△2,251,015
自己株式の取得	—	△385
自己株式の処分	—	10,216
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△12,009	△12,009
当期変動額合計	△12,009	△2,346,121
当期末残高	82,093	4,217,119

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。